

令和3年度事業報告書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人 大山綿の花

1 事業の成果

今年度はコロナ禍のなか人と人が触れ合うイベントなどの企画が全くできないなかで、当時マスクが街の店頭でも不足しているという背景もあり、鳥取県の助成金制度を活用し米子市内の三つの保育園の園児に手作りマスクを配布する事業を行った。また、維持管理に困っている空き家をリフォームして再活用するための事業を市内の不動産会社と共同で調査を試みた。どちらも実験的な事業活動となったが、地域の活性化に寄与できたのではと思います。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
-----	------	------	------	--------	--------------	---------

○活動ナニ

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
-----	------	------	------	--------	---------

○活動ナニ

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和3年度 財産目録
令和4年3月31日現在

非営利活動法人大山綿の花
(単位：円)

科目		金額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	42261		
山陰合同銀行普通預金	11444		
鳥取西部農協普通預金	3705		
出資金			
鳥取西部農協出資金	5000		
未収金			
サービス提供事業未収金	0		
流動資産合計		62410	
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	
資産合計			62410
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			62410

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(貸借対照表)」)

令和3年度 貸借対照表

令和4年3月31日現在

非営利活動法人大山綿の花

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	57410		
出資金	5000		
未収金	0		
流動資産合計		62410	
2. 固定資産			
	0		
固定資産合計		0	
資産合計			62410
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0		
前受民間助成金	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計	0		0
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			
当期正味財産増減額			0
正味財産合計			62410
負債及び正味財産合計			62410

令和3年度 活動計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人 大山綿の花

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費		0	
2. 受取寄附金			
受取寄附金		0	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金		0	
4. 事業収益		0	
5. その他収益		0	
経常収益計			0
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
人件費計		0	
(2) その他経費			
その他経費計		0	
事業費計			0
2. 管理費			
(1) 人件費			
人件費計		0	
(2) その他経費			
事務所家賃			
水道光熱費			
事務所修繕費			
会議費			
雑費			
通信インターネット代			
駐車場代			
管理費計			
経常費用計			
当期経常増減額			
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額		0	
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			62410
次期繰越正味財産額			62410

前事業年度の年間役員名簿

特定非営利活動法人 大山綿の花

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	荒田 楠		令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	なし
副理事長	立林 真己		令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	なし
理事	福田 清孝		令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	なし
監査	武尾 美奈		令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	なし

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。